



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月13日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL http://www.enish.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	5,449	24.3	△716	-	△712	-	△719	-
2017年12月期	4,382	△11.8	△914	-	△911	-	△982	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△81.06	-	△73.8	△40.1	△13.1
2017年12月期	△125.99	-	△82.4	△47.2	△20.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2017年12月期 -百万円

(注) 2017年12月期及び2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,874	1,306	66.5	138.53
2017年12月期	1,682	743	41.7	89.97

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,246百万円 2017年12月期 701百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△381	△11	953	1,029
2017年12月期	△885	416	160	469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2019年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

2019年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	9,001,600株	2017年12月期	7,801,600株
2018年12月期	-株	2017年12月期	-株
2018年12月期	8,870,750株	2017年12月期	7,801,138株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益の回復や個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が継続しております。

当社の主な事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、世界市場についてはアジアを中心にさらに成長し、グローバル化によるマネタイズ機会が拡大していく見通しであります。国内市場については、一定の成熟傾向は見られるものの、その市場規模は今後も拡大する見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当事業年度においては、『樺坂46』初となる公式ゲームアプリ「樺のキセキ」は、累計350万ダウンロードを突破し、1周年を迎えた現時点でも、AppStoreでは「4.8」GooglePlayでは「4.5」とユーザーの皆様から高い評価をいただいております。今後も多くの皆様楽しんでいただけるよう、リアルインセンティブの強化、コンテンツの拡充、コラボ企画等の施策を実施し、収益基盤の安定化に努めてまいります。サービス開始から8年目に突入したブラウザタイトル「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」は、新機能の追加や継続的なコラボの実施、コストコントロールにより収益水準を維持しております。よりきめ細やかな対応を図り、安定した収益水準の維持に努めてまいります。

なお、当事業年度においては、2019年のリリースに向け、自社のノウハウを生かしたオリジナルタイトル『De:Lithe ～忘却の真王と盟約の天使～』と、他社IPを生かしたタイトルの2本を鋭意開発中であり、その開発コストが計上されております。

非ゲーム事業において、ファッションレンタルサービス「EDIST. CLOSET」を運営しておりましたが、2018年12月に経営資源の選択と集中の観点から、株式会社アドベンチャーに事業譲渡いたしました。これにより、経営資源をより得意分野であるゲーム事業に集約することで、経営効率化による業績の改善と更なる企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は5,449百万円（前事業年度比24.3%の増加）、営業損失は716百万円、経常損失は712百万円、当期純損失は719百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて191百万円増加し、1,874百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比559百万円の増加）があった一方で、売掛金の減少（前事業年度末比330百万円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて371百万円減少し、567百万円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末比85百万円の減少）、短期借入金の減少（前事業年度末比308百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて563百万円増加し、1,306百万円となりました。これは主に、当期純損失を719百万円計上したものの、第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ632百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ559百万円増加し、1,029百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は、381百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失716百万円、売上債権の増減額330百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出9百万、敷金及び保証金の差入による支出2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、953百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,259百万円、短期借入金を増減額308百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当事業年度につきましては、ゲーム事業に注力し、既存タイトルの売上高の維持・拡大を図るとともに、新規タイトルとしてオリジナルタイトル1本及びIPタイトル1本の2タイトルを投入することで、収益の拡大と安定した収益基盤の構築を行ってまいります。

業績予想につきましては、モバイルゲーム事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、業績予想については開示は見合わせます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当事業年度において、依然営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、①収益性が高いタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することによる、売上の維持拡大、②プロダクトポートフォリオの見直し及び品質管理による収益力の強化、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。なお、2019年1月7日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権が2019年2月12日までに3,735個行使された結果、168,703千円の資金調達をしており、財政基盤の安定化が図られております。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,690	1,029,319
売掛金	793,619	463,137
商品	13,188	—
前払費用	120,158	121,188
その他	17,583	4,654
流動資産合計	1,414,239	1,618,299
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	90	90
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
敷金及び保証金	239,229	241,757
長期前払費用	18,666	3,901
投資その他の資産合計	267,986	255,748
固定資産合計	267,986	255,748
資産合計	1,682,226	1,874,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,723	205,476
短期借入金	308,200	—
リース債務	893	893
未払金	113,553	95,536
未払費用	38,879	38,272
未払法人税等	9,887	20,666
前受金	100,312	91,477
預り金	14,577	13,257
その他	9,956	50,464
流動負債合計	886,981	516,046
固定負債		
リース債務	2,457	1,564
資産除去債務	49,574	50,035
固定負債合計	52,032	51,599
負債合計	939,014	567,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,295	1,801,370
資本剰余金		
資本準備金	1,168,295	1,800,370
資本剰余金合計	1,168,295	1,800,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,635,680	△2,354,780
利益剰余金合計	△1,635,680	△2,354,780
株主資本合計	701,910	1,246,960
新株予約権	41,301	59,442
純資産合計	743,211	1,306,402
負債純資産合計	1,682,226	1,874,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,382,139	5,449,018
売上原価	4,178,617	5,271,060
売上総利益	203,522	177,957
販売費及び一般管理費	1,118,317	894,298
営業損失(△)	△914,795	△716,340
営業外収益		
受取利息	1,807	11
貸倒引当金戻入額	16,910	—
未払配当金除斥益	1,490	—
還付消費税等	—	8,906
その他	712	910
営業外収益合計	20,920	9,828
営業外費用		
支払利息	4,444	835
為替差損	355	336
支払手数料	12,000	—
株式交付費	358	4,867
その他	101	120
営業外費用合計	17,259	6,160
経常損失(△)	△911,133	△712,671
特別利益		
事業譲渡益	95,000	—
固定資産売却益	—	5,000
特別利益合計	95,000	5,000
特別損失		
減損損失	170,118	9,136
その他	5,000	—
特別損失合計	175,118	9,136
税引前当期純損失(△)	△991,251	△716,808
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,291
法人税等調整額	△10,690	—
法人税等合計	△8,400	2,291
当期純損失(△)	△982,851	△719,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,169,245	1,168,245	1,168,245	△652,828	△652,828	1,684,662	1,117	1,685,780
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	49	49	49			99		99
当期純損失 (△)				△982,851	△982,851	△982,851		△982,851
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							40,183	40,183
当期変動額合計	49	49	49	△982,851	△982,851	△982,752	40,183	△942,568
当期末残高	1,169,295	1,168,295	1,168,295	△1,635,680	△1,635,680	701,910	41,301	743,211

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,169,295	1,168,295	1,168,295	△1,635,680	△1,635,680	701,910	41,301	743,211
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	632,074	632,074	632,074			1,264,149		1,264,149
当期純損失 (△)				△719,099	△719,099	△719,099		△719,099
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							18,140	18,140
当期変動額合計	632,074	632,074	632,074	△719,099	△719,099	545,049	18,140	563,190
当期末残高	1,801,370	1,800,370	1,800,370	△2,354,780	△2,354,780	1,246,960	59,442	1,306,402

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△991,251	△716,808
減価償却費	24,211	—
事業譲渡損益 (△は益)	△95,000	—
減損損失	170,118	9,136
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,000
受取利息及び受取配当金	△1,807	△11
支払利息	4,444	835
為替差損益 (△は益)	△355	336
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,256	330,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,188	13,188
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88,807	10,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,117	△85,246
株式報酬費用	38,861	15,940
株式交付費	358	4,867
支払手数料	12,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,910	—
未払金の増減額 (△は減少)	5,374	△18,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,242	55,551
その他の負債の増減額 (△は減少)	106,341	5,047
小計	△880,997	△379,087
利息及び配当金の受取額	1,827	—
利息の支払額	△3,934	△324
法人税等の支払額	△2,292	△2,291
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△885,397	△381,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,470	△4,971
無形固定資産の取得による支出	△8,602	△4,165
関係会社貸付金の回収による収入	28,910	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	△2,528
敷金及び保証金の回収による収入	105,104	—
事業譲渡による収入	237,647	—
資産除去債務の履行による支出	△27,543	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,046	△11,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	158,680	△308,200
新株予約権の発行による収入	1,261	2,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99	1,259,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,024	953,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308,970	559,628
現金及び現金同等物の期首残高	778,660	469,690
現金及び現金同等物の期末残高	469,690	1,029,319

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	89.97円	138.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△125.99円	△81.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△982,851	△719,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△982,851	△719,099
期中平均株式数(株)	7,801,138	8,870,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、2018年12月14日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び、コミットメント契約を締結することを決議し、2019年1月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日	2019年1月7日
(2) 発行新株予約権数	18,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり580円
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,800,000株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額においても、潜在株式数は1,800,000株です。
(5) 資金調達の額	974,240,000円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 541円 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は325円であります。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。）に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使下限価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	パークレイズ・バンク・ピーエルシー
(9) 本新株予約権の行使期間	2019年1月8日から2020年1月7日まで（但し、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

	具体的な使途	
	具体的な使途	金額 (千円)
(11) 調達する資金の具体的な使途	①2019年12月期にリリース予定のネイティブアプリケーションゲーム2タイトルに係る開発費用及びリリース後の運営費用	500,000
	②2020年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲーム1タイトルに係る開発及び新規IPの取得に関する費用	474,240
(12) その他	<p>当社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ・バンク」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き本第三者割当契約（以下、「本第三者割当契約」といいます。）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークレイズ・バンクによる本新株予約権の行使コミット ・当社による本新株予約権の行使の禁止 ・当社による対象有価証券の処分等の禁止（ロックアップ） <p>なお、本第三者割当契約において、パークレイズ・バンクは、パークレイズ・バンクの親会社、子会社又は関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条に定める親会社、子会社及び関連会社をいいます。以下同じです。）以外の者に対して当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについても合意いたしました。</p>	

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2019年2月12日までに、第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は以下のとおりです。

- ①行使新株予約権の数 3,735個
- ②発行した株式数 373,500株
- ③行使価額の総額 168,703千円
- ④資本金増加額 85,434千円
- ⑤資本準備金増加額 85,434千円

(注) 上記の結果、2019年2月12日現在の普通株式の発行済株式総数は9,375,100株、資本金は1,886,805千円、資本準備金は1,885,805千円となっております。